

令和7年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	放課後児童対策等事業			事業番号	038-126
担当部署名	教育委員会事務	局	地域教育支援	部	放課後子ども支援課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～		施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
			有	取組の方向性	③学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	放課後児童対策等事業にかかる待機児童数				
			有	現状値	2人(2020年度)		目標値	0人(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—	
			無	取組	—				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画			堺市こども計画（堺市子ども・子育て支援事業計画）、堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン					
3	事業開始年度			平成 9 年度		点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠			児童福祉法、堺市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例、堺市放課後児童対策事業実施要綱、放課後子ども総合プラン事業実施要綱、堺市放課後ルーム事業実施要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	保護者が仕事で昼間家庭にいない児童等	対象数	単位
			11,293	人
7	事業の目的	保護者への子育てと仕事の両立支援や、遊び等をとおして児童の健全育成を図る。		
8	事業内容	■放課後児童対策事業（のびのびルーム）【こども家庭庁所管の「放課後児童クラブ」】 児童の健全育成と子育て支援を図るため、放課後等に学校施設や専用教室等を活用して、児童に主に集団による遊びやスポーツ活動等の場を提供する。 ■放課後ルーム事業【文部科学省所管の「放課後子供教室」】 放課後等に学校施設を活用し、児童に学習や様々な体験・交流活動等の場を提供する。 ■放課後子ども総合プラン事業 放課後等に学校施設や専用教室等を活用して、児童が豊かな放課後等を過ごせるよう、留守家庭児童を対象とする「のびのびルーム」【こども家庭庁所管の「放課後児童クラブ」】と、全ての児童を対象とする「すくすく教室」【文部科学省所管の「放課後子供教室」】の両事業を連携して実施し、「遊び・体験・交流・生活」の場を提供する。		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	（公財）堺市教育スポーツ振興事業団、（株）CLC、（株）明日葉、（株）セリオ、（株）ドライグループ、（特非）ビュー・ハート御池、新湊小学校放課後ルーム運営委員会		
10	公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	待機児童数	人	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		待機児童数を発生させないことを目標とし、子育て支援の充実を図るため					
目標値の設定根拠・算出方法		各年度の待機児童数					

12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	定員超過の校数	校	目標値	0	0	0	
			実績値	0	0		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		活動場所確保の成果である定員が、各校における利用児童数を上回ることが必要なため					
目標値の設定根拠・算出方法		各校における利用児童数が、活動場所確保の成果である定員を超過した校数					

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	放課後児童対策等事業	事業番号	038-126
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	2,299,506	2,483,667	3,447,823	2,412,062	3,145,004
	財 国支出金	560,207	602,209	590,612	536,739	538,956
	源 府支出金	404,317	411,612	552,969	429,278	509,555
	内 市債					
	記 その他（ ゆめ基金 ）			155,439	0	96,692
	受益者負担金(使用料、手数料等)	738,799	775,520	712,421	795,733	818,218
	一般財源	596,183	694,326	1,436,382	650,312	1,181,583
14	人件費（b）	58,760	58,240	57,330	57,330	75,660
15	年間経費（c）=(a)+(b)	2,358,266	2,541,907	3,505,153	2,469,392	3,220,664

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
16	事業費内訳	委託料（放課後児童対策等事業管理運営業務ほか）	R6 決算	2,398,581	641,533	使用料及び賃借料（IT経費）	R6 決算	885	419	
			R7 予算	3,124,473	1,164,859		R7 予算	885	415	
		委託料（小学校冷暖房設備保守点検業務等）	R6 決算	2,475	1,015	備品購入費	R6 決算	732	304	
			R7 予算	2,475	1,015		R7 予算	772	772	
		需用費（消耗品費、印刷製本費、修繕料）	R6 決算	4,321	2,263	負担金（認定資格研修負担金）	R6 決算	0	0	
			R7 予算	7,530	7,530		R7 予算	993	496	
		役務費（通信運搬費、手数料）	R6 決算	5,058	4,768	委託料（産業廃棄物収集運搬・処分業務）	R6 決算	0	0	
			R7 予算	7,705	6,325		R7 予算	150	150	
		報償費（謝礼金）	R6 決算	10	10		R6 決算			
			R7 予算	21	21		R7 予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和5年度	令和6年度
	①	利用児童数	人	11,072	11,293
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,541,907	2,469,392
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	229,580	218,666
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	歳出面では学校施設を活用することで費用を抑制し、歳入面では国費、府費及び受益者負担金を財源として活用しつつ、事業目的を達成できている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	専用教室のほか学校協力のもと共用教室の確保に努めたことで、すべての利用希望者が利用でき、堺市基本計画2025のKPIである待機児童数については0人を達成した。
----	---